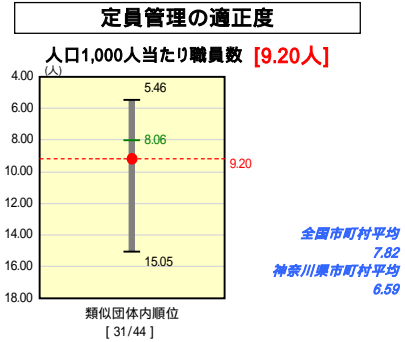
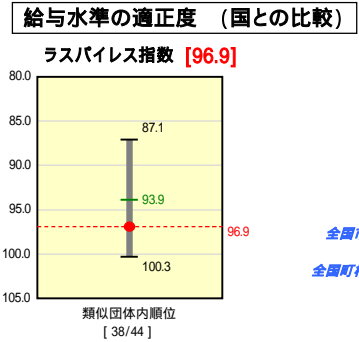
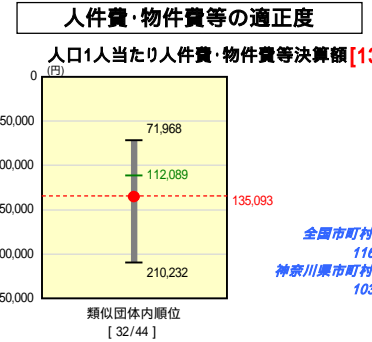
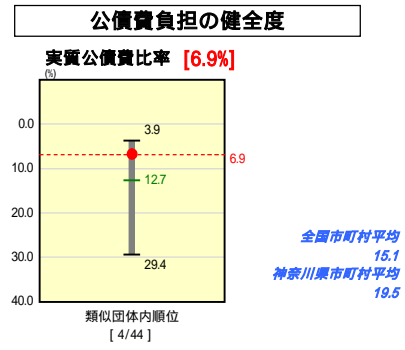
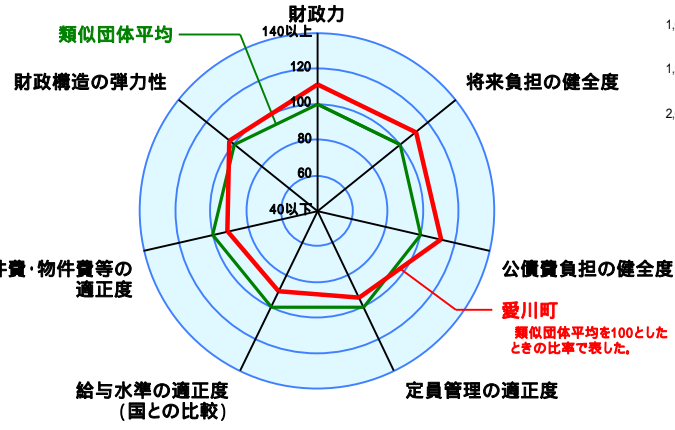
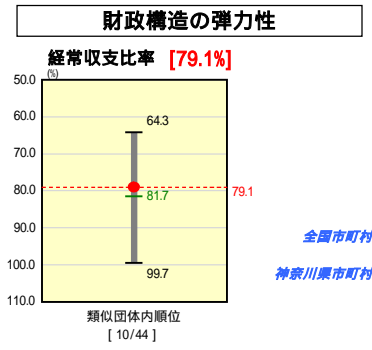
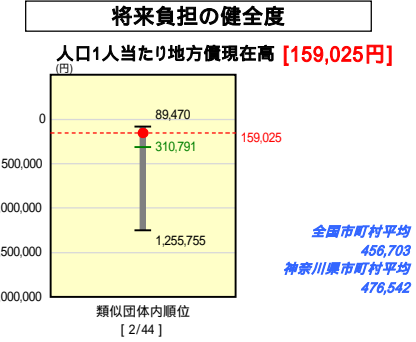
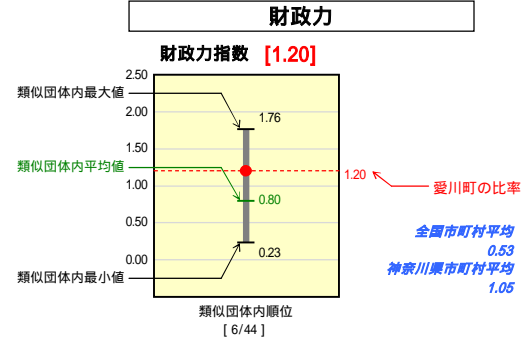


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 神奈川県 愛川町

人口	41,181	人(H19.3.31現在)
面積	34.29	km <sup>2</sup>
歳入総額	13,628,411	千円
歳出総額	13,034,656	千円
実質収支	572,161	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】 町内に大規模な工業団地を有し、類似団体の平均を上回る税収があることから1.20となっている。今後も歳入の確保や、定員適正化計画による適切な定員管理(3年間で5人削減)などにより歳出の抑制に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは保育園並びに一部の小学校の給食調理業務を民間委託しているもの、地形上、出張所や消防分署が必要となるほか、ごみ・し尿処理を町単独で実施しているためであるが、今後も引き続き定員適正化計画による適切な定員管理(3年間で5人削減)に努め、人件費の抑制を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】 新規の地方債発行額を当該年度の元金償還額以内とするなど、地方債残高の縮減に努めていることから、平成9年度の1人当たり約20万円をピークに減少している(前年度比 -1,901円)。今後も地方債の活用にあたっては、後年度の負担とならないよう配慮する。

【実質公債費比率】 新規の地方債発行額を当該年度の元金償還額以内とするなど、借入額を抑制していることなどから、実質公債費比率も平均以下となっている。今後も地方債の活用にあたっては、後年度の負担とならないよう配慮する。

【人口1,000人当たり職員数】 保育園並びに一部の小学校の給食調理業務を民間委託しているもの、地形上、出張所や消防分署が必要となるほか、ごみ・し尿処理を町単独で実施しているため、類似団体の平均を上回っているが、今後も引き続き定員適正化計画による適切な定員管理(3年間で5人削減)に努める。

【ラスパイレス指数】 類似団体の平均よりは上回っているものの、給与構造改革の実施や各種手当の見直しなどにより、神奈川県下市町村の平均(101.8)より4.9下回り、7年連続で減少している(前年度比 -0.6)。今後も適宜見直しを行い、給与の適正化に努める。